

歴史人口学からみた生と死 九

鬼頭宏

八、家族

(一)

たという。出生数の減少、離婚の増加、若者の家族離れが原因だとされるが、アメリカほど極端でないにせよ、世帯規模の縮小傾向は先進工業国に共通する人口現象のひとつである。

わが国の平均世帯規模は昨年の国勢調査結果（速報）で、三・二五人となっていて、アメリカほどではないが相当、小規模化が進んでいる。この傾向は今後も続いて、二十世紀末にはからうじて三人台を維持する程度になると予測される（厚生省人口問題研究所昭和五十一年十一月中位推計値）。

前回までは、人の一生を追うように出生、結婚、死亡の問題をとりあげてきたが、今回は子どもをとりまく環境としての家族・世帯について考えることにしよう。

最近公表された一九八〇年のアメリカ合衆国国勢調査報告によると、アメリカの平均世帯規模は二・七五人と初めて三人を割つ

わが国で世帯規模の縮小が始まつたのは昭和三十年以後のことである、三十年に四・九七人（総世帯の平均人員、以下同じ）だった

ものが三十五年四・五二人、四十年四・〇八人、四十五年三・七二人、五十年三・四九人と、縮小速度はかなり速かった。
昭和三十年頃といえば、戦後の混亂をようやく抜け出して高度経済成長が幕明けする頃である。経済の変化とともに家族に対する考え方も大きく変わった。世帯規模の縮小もその現われにほかならない。

この著しい縮小は、出生制限の普及によって一夫婦当たりの子ども数が減ったこと、子どもが結婚すると親と別れて新しい世帯を形成することを好み、核家族化が進んだこと、経済成長に伴なう過密・過疎現象と裏はらの関係で、農村から若い人たちが流出したこと、そしてかれらが都市で単独世帯となったり結婚しても核家族を形成するようになったこと、などによつてもたらされた。

それでは昭和三十年以前はどうだったのだろうか。結論からいえば、明治以降の大きな社会変化にもかかわらず、世帯規模に関する限り、明治初年以後昭和三十年まで大きな変化は見られなかつた。さらにこのことは、江戸時代後半にもあてはまるのである。

第一回国勢調査が実施された大正九年の平均世帯規模は四・九九人で、その後も三十年以上にわたって五人前後を維持してい

る。明治期の例として陸軍省の調査になる「徵發物件一覽表」でみると、全国の平均世帯規模は明治十五年版で四・八六人、同二十年版で五・〇五人となつてゐる。

江戸時代に関しては全国的な数値が得られないもので、いくつかの地域人口について例示してみよう。

盛岡藩（一八〇三年）

五・六五人

（高橋一九五五）

仙台藩奥州領（一八〇六年）

五・七四人

（高橋一九五五）

房総二三四村（一八〇一～八〇）

五・二一人

（鬼頭一九八一）

甲斐七七八村（文政年間）

四・一五人

（甲斐国志）

諏訪九九町村（一八〇一～七〇）

四・三五人

（速水一九七三）

濃尾八三四村（一八〇〇年頃）

四・二八人

（速水一九七〇）

越前一八五村（十八～十九世紀）

四・六六人

（佐久一九七五）

唐津藩（一八五八年）

五・二一人

(高橋一九五五)

根拠となる数字も異なり、選ばれた地域も偏ってはいるが、この例から江戸時代後半の平均世帯規模はおそらく五人程度で、国勢調査開始期の水準に近いものだったと思われる。

(1)

しかしこのことは江戸時代前半、とくに十七世紀にはあてはまらない。十七世紀の平均世帯規模は、はるかに大きかつたからである。前に十六・十七世紀は人口革命の時代であったと書いたが(第二回)、今度は、家族革命の時代でもあつたと付加えなければならない。二十世紀の半ばまで続く平均四・五人の世帯は、この「革命」を経て十八世紀以後、全国的に定着したと考えられる。世帯規模の縮小化は、近畿地方のような先進地帯では早く終わっていたが、後進地帯では十七世紀に大転換の時代を迎えた。したがつてこの頃の後進地帯の例をみれば、世帯規模が縮小する以前の状態を推測することができるだろう。たとえば一六三三年の肥後合志郡農村(一二八村)の平均世帯規模は六・八〇人であった(鬼頭一九七六)。また信濃諏訪郡農村(六四村)では十七世纪末期に七・〇二人である(速水一九七三)。肥後藩農村の場合、幼少人口の脱漏が多少存在すると考えられるので、この二つの例

は、縮小化以前の平均世帯規模が七人以上であったことを物語っている。

現在の二倍以上あるような大きい平均規模をもつ世帯が、どのように変化していくかを諏訪地方の例が教えてくれる。ここでは一六七一一七〇〇年に七・〇二であったものが十八世紀前半には六・三四、十八世紀後半には四・九〇、十九世紀前半には四・四二、そして幕末(一八五一~七〇年)には四・二五まで縮小した。二百年間の縮小率はほぼ六〇%であった。

世帯規模の縮小は、もうひとつ重要な変化を伴なつていた。それは世帯の規模別分布が特定人数(四~五人)へ集中するという現象である。言換えるなら、大きな世帯の時代には世帯が特定規模に集中しないで、大小さまざまなものが混ざりあつていたのに対し、世帯規模の縮小化は同時にその均等化をもたらしたのである。

表1には十七世紀から現代に至る約二五〇年間の、世帯の規模別分布を示してある。一九三〇年および五五年は近世後半の小家族を代表するものとしてさしつかえない。平均世帯規模はもちろん、多くの近世後半の村落でほとんど同様の分布が観察されているからである。肥後農村の例は小家族化以前を、一九七五年は核家族化が進んだ状態を表わしている。

表1 世帯の規模別分布

年 代	1633	1930	1955	1975	
	(肥後農村)	(国勢調査)	(国勢調査)	(国勢調査)	
平均世帯規模	6.80人	4.98人	4.97人	3.45人	
世帯員数	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11以上	0.6 7.0 14.6 12.2 13.4 10.7 8.6 8.8 4.9 4.5 14.7	5.5 11.8 14.8 15.1 14.5 12.7 9.9 6.8 4.1 2.4 2.5	3.5 10.8 14.5 16.6 16.7 14.1 10.3 6.5 3.6 1.9 1.6	13.5 16.8 20.0 26.5 12.5 6.5 2.8 0.9 0.2 0.1

〔資料〕（鬼頭1976）（人口問題協議会1975）

こうして並べてみると世帯規模の三つの局面——近世初期以前の大規模世帯、近世に一般化し二十世紀半ばまで続く小家族世帯、そして現代の核家族世帯の特徴が明らかになる。時代を溯るほど分散の度合いが大きくなり、肥後藩農村では三人程度の小規模世帯がある半面、それに匹敵する割合で十一人以上の大家庭も存在していたのである。

近世前半の小家族が、四～五人世帯への集中を伴なったことは、農業経営の集約化と最適規模の形成によって説明できる。近世以前は、ふつう、隸属農民（名子・下人）を使役して比較的大規模な耕地を経営する、名主経営が一般的だったといわれるが、それだけではなく家族の労働で自立する小規模な経営もあり、さまざまな地位の農民が、さまざまな規模で農業を営んでいたのである。近世以前には経済社会化が進んでおらず、農村には販売を目的とするような農業は、都の周辺を除くと拠まっていたので、農業生産の効

率化を促す刺激がなかつたことが、多様な經營規模の混在を許してゐたのである。

しかしひとたび商品経済化の波が農村に押寄せるとき事情は一変する。秀吉などの新しい支配原理とも相まって、家族労働を中心とする小規模經營が一般化してくるのである。稻作農耕の生産量を高めるためには、それが一番効率的だつたのである。

(三)

世帯規模の縮小化は、当然のことながらその構成を変化させた。近世初期の大規模世帯が支配的な時代と小家族化が進んだ近世後半では、世帯構成員にどのような違いがみられるのだろうか。

一六三三年の肥後農村は、ちょうど世帯規模の縮小化が始まつたところで、個々の世帯の規模が分散しているとともに、組と呼ばれた数ヶ村から成る地域組織の間でも格差が大きかつた。最も大きい世帯規模をもつていた組では一〇・四人もあつたのに、最小は五・四人と、二倍近く開きが存在した。地域差をもたらした要因を調べてみると、非血縁の隸属農民が数多く存在しているところ、および世帯内に夫婦組数が多いところほど、平均世帯規模は大であった。諏訪地方の詳細な分析結果も、複数の夫婦、傍系

親族、隸属農民が世帯規模の主な決定要因だつたことを明らかにしている（速水一九七三）。

ひとくちに隸属農民といつても内容はさまざまだ。十七世紀初期の肥後農村の場合、名子、作り子、下人・下女の区別があつた。名子・作り子のなかには部屋（家屋）や耕地・屋敷地を持つて、小規模ながら家族を形成する者も少くなかったが、下人・下女は單身で、居住条件も劣悪だつた。かれらは世帯主の農業經營の一翼を担つていたのだから、むしろ近代の世帯分類でいう「準世帯」を構成するものと考えた方がよいのかも知れない。

肥後農村の五六%の世帯が隸属農民を含んでおり、世帯内の地位をはつきり区別できるケースをみると人口の三七%を占めていた。したがつて平均世帯規模六・六五人のうち二・四三人は隸屬農民が構成しており、世帯主の血縁家族の規模は四・一二二人でしかなく、近世後半なみの水準であつた。

より古いタイプの世帯の規模が大きかつた第二の原因是、世帯主のきょうだいやオジ・オバを中心とする傍系親族が多く含まれていたことである。もつとも傍系親族を世帯内に含むか否かは、地域によって制度的な違いがあつたらしく、十七世紀初期の肥後農村では全世帯の一一点、人口の三%しか存在しなかつたのに対し、信濃湯舟沢村では十八世紀に至つても半数の世帯に存在して

表2 親族家族(江戸時代)・普通世帯(現代)の類型別構成比(%)

年 代 平 均 規 模	1633 (肥後農村) 4.22人	1792 (信農 湯舟沢村) 5.96人	1802-61 (甲斐山崎村) 4.07人	1955 (国勢調査) 4.97人	1975 (国勢調査) 3.45人
I 親族世帯	99.2	97.8	91.5	96.1	86.2
1. 核家族世帯	41.2	28.3	40.6	59.6	63.9
a 夫婦	7.7	1.1	5.1	6.8	12.4
b 夫婦と子	30.3	22.8	35.4	43.1	45.7
c 父と子	1.5	1.1		1.6	0.8
d 母と子	1.7	3.3		8.1	5.0
2. その他の親族 世帯	58.0	68.5	50.9	36.5	22.3
a 拡大家族	22.2	17.4	—	—	—
b 複合家族	35.8	51.1	—	—	—
II 非親族世帯	—	—	—	0.5	0.2
III 単独世帯	0.8	2.2	8.5	3.4	13.5

〔資料〕(鬼頭1976), (鬼頭1974), (小山1959), (人口問題協議会1975)

〔注〕江戸時代の平均規模と類型は血縁家族について、国勢調査のそれは普通世帯について算出。

いた。しかし時代を溯るほど傍系親族を含んで複雑な構造をもつ世帯が多かつたことは表2から明らかだろう。

表2の江戸時代の例はいずれも血縁家族のみに注目したものであり、一九五五年、七年の例は国勢調査による普通世帯の類型別分類である。核家族化が進んだ現在は単独世帯を含めた広義の核家族世帯が四分の三を越えているが、十七世紀の例では核家族世帯は四〇%程度であった。この比率はむしろ意外に高いと思われるかも知れない。しかし、後継ぎの子(おもに長男)が結婚しても親・きょうだいと同居するような、近世からつい最近まで支配的だった日本の家族制度(直系制家族のもとでも、結婚→出産→子の独立→親の死亡)という家族の周期的变化の一齣として核家族形態はこの程度の頻度で出現するものである(小山一九五九)。それゆえ核家族世帯が制度的に広く存在しているのとは全く意味が違うのである。

近世の親族家族の特徴は「その他の親族世帯」の多いことにある。むしろこれが家族の中心であるという方がよい。ここでは形態上拡大家族と複合家族に分けておいた。拡大家族は世帯主の核家族（夫婦および独身の子）のほかに、それ自身核家族を形成しない単身の親族、すなわち片親、あるいは単身の傍系親族が加わったものである。複合家族は世帯内に複数の核家族をもつ場合をさす。十七・十八世紀の例はこれが六割あるいはそれ以上もあるが、十九世紀の例では半数になり、現在は二二%まで低下して、世帯構造が時代とともに単純化してきたことがわかる。

拡大家族・複合家族からなる複雑な人間関係を内包する世帯が高い比率を占めていたのは、近世の日本では家族制度上、直系制家族が支配的で、親子二代の夫婦が同居するのが普通だったからである。さらにより古い時代（後進地帯ではかなり後まで）には世帯主の傍系親族の夫婦も同居する同族家族が珍らしくなかったことも、いっそ世帯規模を大きくなる原因だった。十八世紀の湯舟沢村はそのような村のひとつである。

近世前半の世帯規模縮小は、隸属農民や傍系親族の分離、自立によって実現したが、それは直系制家族をとる近世的な小農民家族が形成される過程であった。その後、この家族制度は二〇世紀半ばの工業化の時代まで受継がれる。

この点は同じ前工業化社会といつても、イングランドとは大きく異なる制度的特徴であった。十六世紀以後三世紀間のイングランドにおける一〇〇地域（村・教区）の世帯規模を調査したラスレット (Laslett 1972) によると、イングランドでは産業革命のはるか前から平均世帯規模は小さく（一五七四—一八二一年の平均は四・四七人）、核家族が定着していたという。（上智大学）

〔参考文献〕

速水融 一九七〇 「濃尾地方人口史研究序説」徳川林政史研究所『研究紀要』四。

速水融 一九七三 「近世農村の歴史人口学的研究」東洋経済

新報社。

人口問題協議会編 一九七五 『人口事典』家族計画国際協力

財団。

鬼頭宏 一九七四 「木曾湯舟沢村の人口統計——一六七五一一

七九二年」『三田学会雑誌』六七一五。

鬼頭宏 一九七六 「徳川時代初頭の農民の世帯と住居」梅村

又次他編『数量経済史論集Ⅰ　日本経済の発展』日本経済新聞社

and Family in Past Time, Cambridge U.P.

鬼頭宏　一九八一　『幕末・明治初期の人口成長』『上智経済

論集』二八一。

小山隆　一九五九　『家族形態の周期的変化』喜多野清一・岡

会。

田謙編『家—その構造分析』創文社。

Laslett, Peter 1972 Mean Household Size in England since
the Sixteenth Century, Laslett, P. & Wall, R. (ed.), *Household*

佐久高士　一九七五

『近世農村の数的研究』吉川弘文館。
高橋梵仙　一九五五　『日本人口史之研究第一』日本学術振興

